

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定率法により減価償却を実施している。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

### 2. 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	500,000	3,000,000	0	3,500,000
減価償却引当資産	2,435,390	78,000	0	2,513,390
運用資金積立資産	877,111	0	0	877,111
合計	3,812,501	3,078,000	0	6,890,501

### 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
退職給付引当資産	3,500,000	0	3,500,000	0
減価償却引当資産	2,513,390	0	2,513,390	0
運用資金積立資産	877,111	0	877,111	0
合計	6,890,501	0	6,890,501	0

### 4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	12,719,996	12,719,984	12
什器備品	6,328,630	6,204,418	124,212
合計	19,048,626	18,924,402	124,224

### 5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
補助金					
連合交付金	国	0	10,339,000	10,339,000	0
町補助金	町	0	15,649,000	15,649,000	0
合計		0	25,988,000	25,988,000	0